

退 職 等 年 金 経 理

(1) 事業の概要

退職等年金経理は、国家公務員共済組合法第 74 条に規定する退職等年金給付及び法第 102 条の 2 に規定する財政調整拠出金（法第 102 条の 3 第 1 項第 4 号に掲げる場合に行われるものに限る。）に関する取引を経理する。

(2) 経理の概況

イ 経常損益

経常収益の総額は 52,455 百万円となっている。

このうち「負担金収入」は 26,017 百万円となっている。

「掛金収入」は 26,032 百万円となっている。

「その他の収入」は 406 百万円となっている。なお、「その他の収入」は「受取利息」等の運用収入（406 百万円）である。

一方、経常費用の総額は 1,613 百万円となっている。

「給付金」は 25 千円となっている。

「業務経理へ繰入」は 1,613 百万円となっている。

この結果、経常損益は 50,842 百万円となった。

ロ 当期損益

以上の結果、当期損益は 50,842 百万円となり、この利益金は全額退職等年金給付積立金に積み立てることになる。

なお、正味運用収入額は 406 百万円となり、本年度の運用利回りは 1.48%となった。

(3) 資産の内訳

イ 「資産合計」は52,776百万円となっている。

また、退職等年金給付積立金は50,842百万円となっている。

ロ 「投資不動産及び不動産の取得を目的とする貸付金」は32,062百万円となっている。

このうち「特借宿舎」に対する投資は23,035百万円となり、直営病院や宿泊所等の福祉事業に対する「不動産の取得を目的とする貸付金」は7,057百万円となっている。

ハ 単位共済組合に対する「組合貸付金」は11,813百万円となっている。

(参 考)

区 分	26年度末	27年度末	増△減	増△減率
長期組合員数		1,064千人		
年金受給権者数		—千人		
一人当たり年金額		—千円		

(注) 27年度末の長期組合員数は概数である。

退職等年金経理主要科目損益比較表

(単位:千円、%)

科 目	26年度決算額	27年度決算額	増△減額	増△減率
経常収益				
負担金収入		26,016,917		
事業主負担金		26,016,917		
掛金収入		26,032,385		
その他の収入		405,713		
計		52,455,015		
経常費用				
給付金		25		
業務経理へ繰入		1,612,553		
計		1,612,578		
経常損益		50,842,437		
特別利益		0		
特別損失		0		
特別損益		0		
当期損益		50,842,437		

退職等年金経理資産構成割合

(年度末現在)

区 分	26 年 度 決 算		27 年 度 決 算		増 △ 減	
	金 額	割 合	金 額	割 合	金 額	増△減率
	千円	%	千円	%	千円	%
短期性・長期性預金 及び有価証券等			8,901,668	16.9		
短期性預金等			8,901,668	16.9		
投資不動産及び不動産の 取得を目的とする貸付金			32,061,526	60.7		
投資不動産			25,004,345	47.3		
特借宿舎			23,034,670	43.6		
旧令病院等			1,969,675	3.7		
不動産の取得を 目的とする貸付金			7,057,181	13.4		
組合貸付金			11,812,849	22.4		
資 産 合 計			52,776,042	100.0		

(参考)

区 分	26 年 度 決 算	27 年 度 決 算	増 △ 減 額	増△減率
	千円	千円	千円	%
退職等年金給付積立金		50,842,437		

年度別運用利回り

(単位:千円)

年度	年間平均資産	正味運用収入額	運用利回り
27	27,377,525	405,713	1.48 %

組合別貸付金額

(単位:千円)

区分	平成26年度決算額			平成27年度決算額		
	一般貸付	特別住宅	計	一般貸付	特別住宅	計
衆議院	110,300	0	110,300	60,300	0	60,300
参議院	233,346	0	233,346	212,511	0	212,511
内閣	1,825,211	12,400	1,837,611	1,494,000	12,400	1,506,400
総務省	1,280,000	0	1,280,000	1,000,000	0	1,000,000
法務省	5,370,302	0	5,370,302	4,123,302	0	4,123,302
外務省	913,100	0	913,100	731,860	0	731,860
財務省	6,391,832	70,300	6,462,132	1,375,142	38,700	1,413,842
文部科学省	13,529,492	208,600	13,738,092	10,487,350	150,650	10,638,000
厚生労働省	8,596,070	0	8,596,070	7,225,619	0	7,225,619
農林水産省	5,652,575	0	5,652,575	4,652,575	0	4,652,575
経済産業省	1,731,132	10,000	1,741,132	1,281,556	10,000	1,291,556
国土交通省	6,677,277	48,700	6,725,977	0	0	0
防衛省	18,626,559	110,170	18,736,729	9,477,844	83,670	9,561,514
裁判所	3,681,908	25,300	3,707,208	2,957,421	7,000	2,964,421
会計検査院	10,000	0	10,000	0	0	0
刑務	4,600,000	0	4,600,000	0	0	0
厚生労働省第二	4,762,000	0	4,762,000	1,614,000	0	1,614,000
日本郵政	38,956,952	85,000	39,041,952	29,032,952	0	29,032,952
連合会職員	290,000	0	290,000	80,000	0	80,000
合計 (A)	123,238,057	570,470	123,808,527	75,806,433	302,420	76,108,853

- 注) 1. 特別住宅貸付は特別住宅貸付(大都市加算分)も含む。
 2. 「平成26年度決算額」は、平成26年度の長期経理の決算額を記載している。
 3. 退職等年金経理及び経過的長期経理は、国家公務員共済組合法施行令第9条の3第4項(平成27年経過措置政令第145条において準用する場合を含む。)の規定による合同運用を実施しているため、合計額を計上している。

(参考)貸付債権の流動化・証券化

区分	平成26年度決算額	平成27年度決算額
未収信託元本額 (B)	27,337,030	21,797,253
貸付金(A)のうち証券化を実施している金額(C)	54,800,000	32,800,000
「長期経理資産構成割合」における組合貸付金の金額(A)+(B)-(C)	96,345,557	65,106,106

- (注) 1. 組合貸付金のうち貸付経理に対する貸付金全額(77,335,635千円)について証券化を目的に信託会社へ信託している。
 2. 「平成26年度決算額」は、平成26年度の長期経理の決算額を記載している。
 3. 退職等年金経理及び経過的長期経理は、国家公務員共済組合法施行令第9条の3第4項(平成27年経過措置政令第145条において準用する場合を含む。)の規定による合同運用を実施しているため、合計額を計上している。
 4. 「長期経理資産構成割合」における組合貸付金の金額については、平成27年度より退職等年金経理及び経過的長期経理の合計額を記載している。

(参考)貸付金経理別内訳

	退職等年金経理	経過的長期経理	計
単位組合	11,938,899	53,910,807	65,849,706
医療経理	4,611,312	22,591,832	27,203,144
宿泊経理	2,319,818	11,254,699	13,574,517

退職等年金経理
貸借対照表

平成28年 3月31日現在

借 方		金 額	貸 方		金 額
	円	円		円	円
<u>流動資産</u>		8,901,667,720	<u>流動負債</u>		1,933,605,731
現金・預金	7,666,954,115		未払金	1,933,605,731	
未収収益	27,659				
未収金	1,234,685,946		負債合計		1,933,605,731
<u>固定資産</u>		43,874,374,611	<u>剰余金</u>		50,842,436,600
投資その他の資産	(43,874,374,611)		退職等年金給付積立金	(50,842,436,600)	
投資不動産	25,004,345,364		退職等年金給付積立金	50,842,436,600	
長期貸付金	18,870,029,247				
			純資産合計		50,842,436,600
資産合計		52,776,042,331	負債・純資産合計		52,776,042,331

退職等年金経理
損益計算書

自 平成27年10月1日
至 平成28年3月31日

損 失		金 額	利 益		金 額
	円	円		円	円
経常費用		1,612,578,447	経常収益		52,455,015,047
事業費用	(25,100)		事業収益	(52,049,302,232)	
退職給付	25,100		負担金収入	26,016,917,086	
繰入金	(1,612,553,347)		掛金収入	26,032,385,146	
業務経理へ繰入	1,612,553,347		運用収入	(405,712,815)	
			受取利息	8,408,076	
			信託の運用益	42,775,250	
			賃貸料	354,529,489	
当期利益金		50,842,436,600			
合 計		52,455,015,047	合 計		52,455,015,047

(注) 当期利益金 50,842,436,600円は、国家公務員共済組合法施行令(昭和33年政令第207号)第9条第3項の規定により積立金として整理する。

重要な会計方針等

1. その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

税込方式によっている。

(2) 組合貸付金の流動化・証券化

組合の貸付経理に対する貸付金については、流動化・証券化を目的としてマスタートラスト方式により全額を信託会社へ信託している。当期末における信託元本残高は77,335,634,982円であり、うち特定目的会社へ譲渡した受益権は32,800,000,000円である。また、信用補完を目的とした劣後受益権の金額は20,161,102,387円であり、全額国家公務員共済組合連合会(以下「連合会」という。)が保有している。連合会が保有する受益権については、貸借対照表上「長期貸付金」に計上している。

なお、長期貸付金(証券化したものを含む。)のうち延滞債権額(弁済期限を6ヶ月以上経過して延滞となっている貸付の元金残高)はない。

(3) 特定社債の購入

上記(2)の特定目的会社が発行した劣後特定社債2,800百万円を自家運用の包括信託において保有している。

(4) 合同運用

上記(2)及び(3)は、経過的長期経理と退職等年金経理で合同運用を行っている。

1. 子会社及び関連会社の株式の明細
該当なし
2. 出資先団体等に対する出資の明細
該当なし
3. 子会社及び関連会社に対する債権及び債務の明細
該当なし
4. 関連公益法人等の基本財産に対する拠出金等の明細
該当なし
5. 国庫補助金等の明細
該当なし
6. 役員及び連合会に使用される者の給与費の明細
該当なし
7. その他主な資産、負債の明細

預金明細表

種類	取引金融機関名	区分	金額	摘要
預金	三井住友信託銀行ほか1行	普通預金	円 7,666,954,115	

貸 付 金 明 細 表

【退職等年金経理】

貸 付 先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
	円	円	円	円	
単 位 組 合	0	12,709,613,673	770,714,595	11,938,899,078	
医 療 経 理	0	4,611,312,135	0	4,611,312,135	
宿 泊 経 理	0	2,328,613,515	8,795,481	2,319,818,034	
退職等年金給付準備業務経理	0	0	0	0	
合 計	0	19,649,539,323	779,510,076	18,870,029,247	

(注)1.「前期繰越額」は長期経理の帰属における相当分を記載している。

2.「当期増加額」及び「当期減少額」には、貸付債権の流動化・証券化及び合同運用のための増減額を含む。

(参考1)退職等年金経理及び経過的長期経理の合同運用による組合別内訳

貸付区分	貸 付 先	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
		円	円	円	円	
長 期	医 療 経 理	27,203,144,235	0	0	27,203,144,235	
	宿 泊 経 理	14,151,516,853	0	577,000,000	13,574,516,853	
	小 計	41,354,661,088	0	577,000,000	40,777,661,088	
	衆 議 院	89,300,000	0	29,000,000	60,300,000	
	参 議 院	211,883,281	15,846,000	15,218,092	212,511,189	
	内 閣	1,616,400,000	157,000,000	267,000,000	1,506,400,000	
	総 務 省	1,280,000,000	0	280,000,000	1,000,000,000	
	法 務 省	3,894,302,000	509,000,000	280,000,000	4,123,302,000	
	外 務 省	822,154,000	63,800,000	154,094,000	731,860,000	
	財 務 省	3,141,066,770	0	1,727,225,000	1,413,841,770	
	文 部 科 学 省	12,392,341,836	0	1,010,741,836	11,381,600,000	
	厚 生 労 働 省	7,556,000,000	0	330,381,000	7,225,619,000	
	農 林 水 産 省	5,652,575,241	0	1,000,000,000	4,652,575,241	
	経 済 産 業 省	1,455,006,085	0	163,450,000	1,291,556,085	
	防 衛 省	14,242,114,000	0	4,680,600,000	9,561,514,000	
	裁 判 所	3,256,006,451	0	291,585,000	2,964,421,451	
	厚生労働省第二	1,952,000,000	0	338,000,000	1,614,000,000	
	日 本 郵 政	32,388,951,933	0	3,356,000,000	29,032,951,933	
	連 合 会 職 員	150,000,000	0	70,000,000	80,000,000	
	小 計	90,100,101,597	745,646,000	13,993,294,928	76,852,452,669	
	退 職 等 年 金 給 付 準 備 業 務 経 理	1,362,338,800	0	1,362,338,800	0	
	小 計	1,362,338,800	0	1,362,338,800	0	
合計(A)		132,817,101,485	745,646,000	15,932,633,728	117,630,113,757	

国家公務員共済組合法施行令第9条の3第4項(平成27年経過措置政令第145条において準用する場合を含む。)の規定による合同運用を実施しているため、この経理及び経過的長期経理の合計額を計上している。

(参考2)貸付債権の流動化・証券化

未収信託元本額 (B)	21,797,253,295
組合への貸付金小計のうち証券化を実施している金額 (C)	32,800,000,000
長期貸付金の金額 (A)+(B)-(C)	106,627,367,052

(注)1.「前期繰越額」は長期経理の帰属における相当分を記載している。

2. 組合への貸付金のうち貸付経理に対する貸付金全額(77,335,634,982円)について証券化を目的に信託会社へ信託している。

未収金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
負 担 金 収 入	円 355,215,545	防 衛 省 共 済 組 合 ほか	
掛 金 収 入	22,662,369	衆 議 院 共 済 組 合 ほか	
業 務 経 理 へ 繰 入	291,173,653	業 務 経 理	繰入金戻入額
利 息 相 当 ・ 賃 貸 料	517,530,443	経 過 的 長 期 経 理	
資 金 回 送	48,103,936	年 金 口 座	3月末入金
合 計	1,234,685,946		

未収収益明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
預 金 利 息	円 22,645	三 菱 UFJ 信 託 銀 行 ほか	
投 資 不 動 産	5,014	旧 令 共 済 病 院	賃貸料
合 計	27,659		

未払金明細表

種 別	金 額	氏 名	摘 要
負 担 金 収 入	1,283,799,453	防 衛 省 共 済 組 合 ほ か	
掛 金 収 入	1,101,068	防 衛 省 共 済 組 合 ほ か	
給 付 金	12,400	年 金 受 給 者	
仮 受 金 精 算	298,131,509	経 過 の 長 期 経 理	
負 担 金 等 精 算	350,561,301	経 過 の 長 期 経 理	
合 計	1,933,605,731		

投資不動産明細表

【退職等年金経理】

区 分	期首現在額	当期増	当期減	当期償還額	期末現在額	摘要
土地(退年・合同運用仮勘定)	円 0	円 6,576,278,870	円 102,327,859	円 0	円 6,473,951,011	
土地(退年)	0	0	0	0	0	
土地	0	6,576,278,870	102,327,859	0	6,473,951,011	
建物(退年・合同運用仮勘定)	0	18,519,827,807	250,883,454	0	18,268,944,353	
建物(退年)	0	261,450,000		0	261,450,000	
建物	0	18,781,277,807	250,883,454	0	18,530,394,353	
合 計	0	25,357,556,677	353,211,313	0	25,004,345,364	

(参考1)退職等年金経理及び経過的長期経理の合同運用を含む内訳

区分	施設名	種目	数量	期首現在額	当期増	当期減	当期償還額	期末現在額	摘要
投資 本物 関係	新座宿舎 ほか1件	土地	m ² 28,474.51	円 159,256,052	円 0	円 0	円 0	円 159,256,052	
			練馬宿舎 ほか1件	建物	2,050.59	99,637,893	0	0	1,712,835
	計		30,525.10	258,893,945	0	0	1,712,835	257,181,110	
投 旧資 令物 共件 済 病 院	横須賀 ほか4件	建物	98,071.57	5,537,405,500	1,421,925,000	0	656,231,500	6,303,099,000	
			横浜南	建設仮勘定		4,938,841,500	261,450,000	1,421,925,000	0
	計		98,071.57	10,476,247,000	1,683,375,000	1,421,925,000	656,231,500	10,081,465,500	
合計A			128,596.67	10,735,140,945	1,683,375,000	1,421,925,000	657,944,335	10,338,646,610	

区 分 特借宿舎	構 造 ・ 数 量			期首現在額	当期増	当期減	当期償還額	期末現在額	摘要
	B	RC	W						
土 地	件	件	件	円	円	円	円	円	
日本郵便株 ほか2社		673		39,569,425,712	0	2,036,409,291	0	37,533,016,421	
建 物	戸	戸	戸						
林野庁 ほか1省	0	13576	45	98,821,795,323	0	0	1,039,547,730	97,782,247,593	
合 計 B				138,391,221,035	0	2,036,409,291	1,039,547,730	135,315,264,014	
総 計 (A+B)				149,126,361,980	1,683,375,000	3,458,334,291	1,697,492,065	145,653,910,624	

国家公務員共済組合法施行令第9条の3第4項(平成27年経過措置政令第145条において準用する場合を含む。)の規定による合同運用を実施しているため、この経理及び経過的長期経理の合計額を計上している。

積立金明細表

区 分	前期繰越額	当 期		貸借対照表計上額	摘 要
		増 加 額	減 少 額		
退職等年金 給付積立金	円 0	円 50,842,436,600	円 0	円 50,842,436,600	

利益剰余金計算書

自平成27年 10月 1日 至平成28年 3月31日

1. 積 立 金	0 円
2. 当期利益金	50,842,436,600 円
3. 当期処分額	△ 50,842,436,600 円
退職等年金給付積立金へ積立	△ 50,842,436,600 円
積 立 金	<u>0 円</u>